国名	プロジェクト名	調査内容区分予算分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ジンバブエ	シャムバ地域資源開発調査	資 8	シャムバ地域において，含金石英脈鉱床，錫，ニオブ，タンタル鉱床，ニッケル，銅鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は，3カ年計画のうち最終年次調査として，ボーリング調査（8孔，1650m）を実施し，ニッケル，銅等の鉱徴を把握したが，品位及び規模的に稼行対象にはならないものと判断された。	鉱山省地質調査局
ケニア、ジンバブエ	ケニア，ジンバブエ農業開発計画	開 3	ケニア政府から要請のあった「ムエア地区かんがい開発計画」に関し，事前調査を実施し，協議，関連資料の収集及び現地調査を踏まえて，本格調査の実施に関するS/Wを締結した。またジンバブエより要請のあった「マシンゴ州中規模ダム計画」に関し，コンタクト調査を実施し，要請内容及び背景の確認，関連情報の収集を行い，現地調査を実施した。	ケニア・農牧開発省 ジンバブエ・エネルギー水資源開発省
ケニア、タンザニア	青年海外協力隊活動視察	開 11	青年海外協力隊発足20周年にあたり，学識経験者等第三者の参加を得て，ケニア，タンザニアにおける隊員活動について視察を行い，また隊員との意見交換を行うことにより有識者からの提言を取りまとめた。	ケニア・ジョモケニヤッタ農工大他 タンザニア・モシ市役所他
セネガル、ザンビア、タンザニア	経済技術協力調査 （プロジェクト・ファインディング）	開 11	セネガル，タンザニア及びザンビア各国に対して，わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに，アフリカ緑の革命構想に関連する植林等緑の増進を図るための協力案件の発掘を行った。	当該国経済協力受入窓口及び関係機関
ケニア、タンザニア	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 （ケニア，タンザニア）	海 11	鉱工業関係開発調査において当事業団発足（昭和49年8月）以降の案件であり，かつ調査が終了したものについて，①調査報告書の活用状況を追跡調査し，②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし，昭和56年度より調査を行っている。 昭和60年度は，ケニア，タンザニア両国について現地調査を行った。	各政府関係機関
アルゼンティン	国鉄車両検修工場建設計画調査	開 4	アルゼンティン国鉄の直流及び交流電車のための検修工場建設計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和59年度に引き続き，現地本格調査を実施した。	国鉄

国名	プロジェクト名	調査内容区分 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画調査	開 1 3	新サービス導入，無電話村落対策を含む電気通信網整備長期計画策定と放送未サービス地域，難視聴対策を含む放送網整備計画の骨子の提言を行うもので，昭和60年度は事前調査を実施し，S/W を取り交わした。	公共事業・サービス省，メンドーサ州
	経済開発調査	開 1	アルゼンティンが経済停滞打開に向け進めている，輸出を指向した積極的経済調整策の政策手段策定に資するための基礎的資料を策定する。 昭和60年度は，昭和59年度に引き続き，昭和60年8月～10月までパートⅠ調査として，マクロ経済の動向，開発制約要因の把握・分析を行い，昭和61年2月～3月までパートⅡ調査の一部として，日本の経済活性化対策等日本の経験の適用可能性を検討し，プログレスレポートⅡとして取りまとめた。	企画庁
	経済開発調査パートⅡ	海 4	アルゼンティンの経済発展について，日本の経験適用可能性を探りつつ，アジア諸国への輸出に重点を置いたアルゼンティンの輸出振興策を策定する。 昭和60年度は，昭和59年度パートⅠ調査において収集した資料・情報を分析し，かつ日本の経験を取りまとめアルゼンティンへの適用可能性を検討する国内作業を実施した。	企画庁
ボリヴィア	サンボルハ～トリニダ道路改良調査	開 3 4	サンボルハ～トリニダ間の道路改良にかかるF/S及び予備設計を実施するものであり，昭和60年度は，昭和59年度のコンタクトミッションの結果に基づき，事前調査を実施するとともに，本格調査を開始した。	運輸通信省
ブラジル	イタジャイ河流域治水計画調査	開 1 3	イタジャイ河流域全体の治水基本構想を勘案しつつ，特に洪水被害多発地帯である下流域における治水計画（M/P策定とF/S）を策定する。 昭和60年度は事前調査を実施した。	保全工事局
	カラジャス地域総合開発計画調査（フェーズII）	開 1	ブラジル北部，アマゾン地域にあるカラジャス鉄鉱山の開発とカラジャス～サンルイス間鉄道の建設を中心とした地域総合開発を推進するブラジル政府の大カラジャス計画の立案に資するための日伯共同調査である。 昭和60年度は，大カラジャス計画地域内の選定された地域において，すでにフェーズⅠ調査で有望とされた農林産品，鉱工産品の開発可能性につき，調査・分析を行い，ファイナルレポートを提出した。	大カラジャス計画閣僚審議会事務局

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ブラジル	経済技術協力調査（年次協議）	開	11	ブラジルに対する，わが国の経済技術協力実績のレビューを行い，ミニプロジェクトの考え方の整理及び，新規案件要請については事前に在外公館と折衝を行うべきこと等問題点の整理を行うとともに，昭和61年度実施予定案件について検討を行った。	ブラジル経済協力受入窓口及び関係省庁
チリ	バルパライソ港，サンアントニオ港整備計画調査	開	1 3 4	地震により被害を受けたバルパライソ港の復旧計画及びM/Pを作成するとともに，同港と共通の背後圏を有するサンアントニオ港のM/Pの作成を行うものであり，昭和60年度は，事前調査を行い，S/Wを締結し，本格調査を開始した。	港湾修復委員会
	トロロ，パンパ地下水農業開発計画	開	3	チリ第3州の第2番目の都市であるヴァジェナール市に隣接する半乾燥地域におけるトロロ，パンパ周辺平野部（約3万3000ha）のうち，地下水利用による営農活動の有望と見られる地域を対象として，農業開発計画（F/S）を策定するための事前調査及びS/Wの締結を実施するもので，昭和60年度は，同地区農業開発の事前調査を行い，S/Wをチリ関係機関と協議し，締結した。	第3州政府
	マポーチョ川流域農業開発計画	開	4	サンチャゴ市周辺マポーチョ川流域，約5万haを対象とし，かんがい，排水施設の整備及び農業用水の水質汚染防止対策，塩害，アルカリ土壌の改良等を行い，農業生産性の向上，及び生産物の質的向上を図るもので，昭和60年度は，補足資料収集及び解析，現地調査（地形，水文，水質，土壌，土地利用，営農，農業経営等）を実施した。	農業省
	コデルコ社工場近代化計画	海	3	コデルコ社（銅公社）のエルテニエンテ部門に存する鋳造及び製缶工場に対し，工場診断を実施し，その結果に基づき，近代化計画を策定する。 昭和60年度は昭和61年2月現地調査を実施し，S/Wの署名を行った。	コデルコ社 ODEPLAN（企画庁）
	アントファガスタ南部地域資源開発調査	資	8	アントファガスタ南部地域において，銅，金，銀，その他多金属から成る脈状鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は，3カ年計画の第1年次調査として，既存データコンパイル，ランドサット画像解析（2万km²），地質調査，地化学探査（準精査500km²，精査30km²）を実施し，広域的な地質構造，変質帯分布を把握したほか，4地域において金，銀，銅から成る鉱化帯を把握した。	鉱業省鉱業地質局

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
チリ	資源開発調査フォローアップ調査	資 11	昭和56年度から58年度にかけて実施した中部地域資源開発調査の結果に基づき，鉱業地質局が実施する物理探査に関し，物理探査技師2名を派遣した。また，現地調査及び解析作業について支援業務を実施し，技術移転を行った。	鉱業省 鉱業地質局
コロンビア	ボリバール道路計画	開 3	コロンビアのボリバール道路建設計画及びこの道路が与えると考えられる環境影響調査について，その調査の実施可能性を検討するためコンタクトミッションを派遣し，コロンビア政府関係機関と協議の結果，実施を見合わせることとした。	公共事業運輸省
	バランキージャ市中心地区再開発計画	開 3	バランキージャ市の都市部中心地区の再開発に関するF/Sを実施するものであり，昭和60年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	国家経済企画庁及びバランキージャ都市化促進局
	傾斜地小規模かんがい開発計画	開 3 4	コロンビア政府が推進する傾斜地小規模かんがい計画地区32カ所のうち，開発プライオリティが高く，他地区への波及効果が高いと思われるボヤカ及びクンデルマルカ県の6地区（サンタソフィア，チキサ，サンペドロデイグアケ，クケサ，ヒロネスデブランコス，ヒロネスデレスグアルド）の約3000haについて，傾斜地かんがい排水計画を主とした農業開発計画を策定するものである。 昭和60年度は，事前調査を実施するとともに，第1次の現地調査及び国内解析作業を実施し，プレF/Sレポートを作成した。	土地改良庁
	キンディオ盆地農業総合開発計画	開 1 3	キンディオ盆地約20万haの土地利用計画，農業用水の再開発，代替作物の選択等を主要コンポーネントとした農業総合開発計画を策定するもので，昭和60年度は事前調査を行い，現地踏査及びコロンビア政府関係機関との協議を行った。	計画省
	アトラート河水力発電開発計画	海 1 4	アトラート河上流の6カ所のダム・サイト候補地を含む地域のM/Pを作成するとともに，候補地のうち最有望地点についてF/Sを行う計画である。 昭和60年度は，F/S対象地点として選定したエル・シエテI及びエル・シエテII（合計開発規模160MW）について，水文解析，地形図作成，ダム・発電所等の基本設計，電力系統解析，財務・経済分析等の国内解析を実施した。	電力庁 (ICEL)

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
コロンビア	アルマゲール地域資源開発調査	資 8	アルマゲール地域において，ポーフィリーカッパー型銅鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は，3カ年計画の第2年次調査として物理探査（SIP 6 km，IP 6 km），ボーリング調査（5孔，1650m）を実施した。その結果，ピエドラセンターダ地区の鉱化帯は，稼行対象となるべき品位は得られなかったが，ドミニカル地区において有望なIP異常帯を捕捉し，昭和61年度において調査を継続することとした。	鉱山エネルギー省鉱山地質調査所
	経済技術協力調査（災害復旧プロジェクト・ファインディング）	開 11	ネバド・デル・ルイス火山の爆発による，トリマ県の災害復旧計画に，わが国としての中長期的協力可能分野を確認し，具体的案件について先方機関と協議した。	コロンビア経済協力受入窓口及び関係機関
コスタ・リカ	カルデラ港整備計画調査	開 3 4	本調査は，カルデラ港内の漂砂問題を解決するため，必要な調査を実施し，同港に適した漂砂対策施策を作成するものであり，事前調査を行い，また現地本格調査を開始した。	公共事業・交通省
	太平洋沿岸水産資源調査	開 3	コスタ・リカ太平洋沿岸の大陸棚及びその斜面に，棲息する底魚の新漁場開発の可能性を調査するもので，昭和60年度は，S/W案の協議を含めた事前調査を実施した。	農牧省水産資源局
ドミニカ共和国	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画調査	開 1 3	サンペドロ・デ・マコリス市の土地利用計画等を含めた同港の長期開発計画の策定を行うとともに，老朽施設の短期改修計画についてF/Sを行うものであり，昭和60年度は，事前調査を実施した。	公共事業通信省
	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	開 4	ドミニカ共和国の教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画についてF/Sを実施するものである。 昭和60年度は，ファイナルレポートを作成，提出した。	国営放送局
	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	開 4	食糧の自給及び農村の雇用安定を図るため，アグアカテ・グァジャボ地域計2万2000haを対象に農業開発計画を策定し，貯水池，かんがい施設を建設，農地の整備を行い，入植を促進するためにF/Sを実施するもので，昭和59年度に締結されたS/Wに基づいて，昭和60年度は，F/Sの現地調査を2次にわたって実施した。	農地庁

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ドミニカ共和国	ラスカニータス地域資源開発調査	資 8	ラスカニータス地域において，鉱脈型及びポーフィリーカッパー型銅鉱化帯の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は，3カ年計画の最終年次調査として，地質調査，地化学探査（6㎢），物理探査（SIP6.5km），ボーリング調査（5孔，1000m）を実施し，ポーフィリーカッパー型の弱鉱化帯のほか，多数の銅鉱脈を把握した。鉱山総局は引き続き調査を予定しており，わが国は支援業務のため，昭和61年度にフォローアップ調査の実施を計画している。	商工省 鉱山総局
エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	開 4	昭和58年8月に作成されたM/Pに基づき，その中で優先度の高い大量高速輸送機関（都市鉄道）南北線のF/Sを実施するものであり，昭和59年度の事前調査に基づき，昭和60年度は本格調査を開始した。	グアヤス州交通委員会
	林業資源調査	開 10	エクアドル　ノルオリエンテ地区の100万haを調査対象地域とし，このうち，重点とする地域10万haについて，森林資源の調査及び森林施業，開発計画基準の策定を行うもので，昭和59年度に締結されたS/Wに基づき，昭和60年度は，調査の基礎としての航空写真の撮影，立木材積表の作成，森林本格調査に必要な林相区分基準，標本の設定法及び作業工程等を把握するための現地調査を実施した。	農政省
	チェスピ水力発電開発計画	海 4	本計画は，最大需要地（キトー市）に近接して100MW程度の発電を行おうというものであり，1992年の運転開始を構想している。 昭和60年度はM/Pの再検討を行い，計画3地点のうちでチェスピ計画が最も経済的なプロジェクトであることを確認したうえで，地形測量，地質調査，電力調査，水文調査，社会環境調査等を行い，またその結果の国内解析により最適発電計画を策定した。	エクアドル電力庁 (INECEL)
グァテマラ	グァテマラ市地下水開発計画	開 4	グァテマラ市の生活用水確保のため，同市長期水供給計画により「緊急計画Ⅰ」として指定された市中央部等84㎢を含むグァテマラ峡谷（800㎢）における地下水開発計画のF/Sを行うものである。 昭和60年度は本格調査を行い，インテリムレポートとして取りまとめた。	首都水道公社

国名	プロジェクト名	調査内容区分 予算分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	開 1 4	ホンデュラス北部アグアン川中流域2万3000haを対象に，かんがい・排水システムの改良，新設等の農業開発，牧畜，アグロインダストリーの導入，道路及び社会インフラストラクチャーの整備を図るための計画策定であり，昭和60年度は，ドラフトファイナルレポートにかかる，ホンデュラス側からのコメントを検討し，ファイナルレポートを作成した。	農地改革庁
ジャマイカ	教育テレビ放送網拡充計画	開 3	教育テレビ放送網の整備・拡充計画を作成するもので，昭和59年度コンタクトミッション派遣後，先方の都合によりペンディングとなっている。	ジャマイカ国営放送局
	リオコブレ農業開発計画	開 3 4	ジャマイカの首都キングストンの西方約50kmに位置するスパニッシュタウンを中心部に有するリオコブレ流域での約1万2000haの地域を対象とし，既存の水利施設改修により用水の安定化を図り，主要作物であるサトウキビの増収及び他の換金作物の導入に基づく同地域の農業開発計画を策定するもので，昭和60年度は，事前調査を実施し，引き続き本格調査を開始した。	国家計画庁
	ブラックリバー・ローアモラス農業開発計画	開 1 4	ジャマイカ西部ブラックリバー下流の低湿地帯ローアモラス約1万2000haのうち，開発可能な約3480haにかんがい排水施設を整備し，水稲二期作を主体とした集約農業を指向し，食糧の増産，雇用機会の創出，農家経済，生活水準の向上を図るための計画策定であり，昭和60年度は，ドラフトファイナルレポートに対するコメントを取りまとめ，ファイナルレポートを作成した。	国家計画庁
メキシコ	マンサニージョ港開発計画調査	開 1 4	太平洋岸のマンサニージョ港の長期計画の策定及び短期整備計画のF/Sを実施するものであり，昭和60年度は現地本格調査を完了し，最終報告書を作成，提出した。	通信運輸省国家港湾調整委員会
	ラサロカルデナス港船舶修繕ドック計画調査	開 3	太平洋岸のラサロカルデナス港における大型船舶修繕ドック整備計画の策定を行うものである。 昭和60年度は事前調査（コンタクト）を実施した。	工業振興銀行（SOMEX）

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
メキシコ	ラ・プリマベーラ地熱開発計画	海 4	西暦2000年までに年間600億kwhの発電を行い，石油を年間1100万バーレル節約しようとする計画の一環として，グワダラハラ市郊外のラ・プリマベーラ地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討し，あわせて，開発計画(規模）を策定することを目的とする。 昭和60年度は，地質調査，地化学探査，重力探査，電気探査（MT法）並びに，メキシコ側で掘削した調査井についての坑井試験を行い，ポテンシャル評価の基礎データ収集を行った。あわせてMT機器一式の供与を行った。	メキシコ中央電力庁（CFE）
	ハリスコ地域資源開発調査	資 8	ハリスコ地域において，異鉱型塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は3カ年計画の第2年次調査として地質調査，地化学探査（1000km²），物理探査（CSAMT100km²），ボーリング調査（5孔，1350m）を実施し，鉱床胚胎層を確認したほか，抵比抵抗分布を把握した。	エネルギー鉱山国営企業省鉱物資源局
	緊急災害復旧協力チーム（災害復旧プロジェクト・ファインディング）	開 11	震災後のメキシコの復興のため，建築，土木，通信，震災対策分野での経済・技術協力の可能性につき，関係機関と協議し，同国の中長期復興計画の策定及び現場における緊急作業に協力を行った。	メキシコ経済技協受入窓口及び関係機関
パナマ	パナマ市南部回廊開発計画調査	開 3	パナマ市首都圏都市交通整備計画（M/P）に基づき，南部回廊開発計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和60年度は事前調査を実施した。	公共事業省

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
パナマ	パナマ運河代替案調査	開	3	本件調査実施のために，昭和60年10月に企画部に特別調査室を設置し，本格調査開始のための事前準備として， ① 調査運営等にかかる日米パ政府の非公式会合への出席 ② 現行パナマ運河の現状調査 ③ パナマのコンサルタント事情調査 ④ 米国内の運河関連施設（実験施設，米国内最新式の閘門施設，港湾等）調査 ⑤ 米国が過去に行ったパナマ運河代替案調査関連のアンダーソン調査に関するヒアリング及び資料収集 ⑥ 世銀，米州開発銀行からのパナマ経済等に関するヒアリング等 を実施した。 また，日米パ三国による調査委員会開設のため，昭和61年1月に4名の長期専門家を派遣した（派遣事業費による）。	パナマ政府米国政府機関，パナマ運河委員会，世界銀行，米州開発銀行
	石炭火力発電開発計画	海	3	コロン県（テルファース・アイランドまたはバイヤ・ラス・ミナス）において，外国炭を輸入し，150MW程度の石炭火力発電所を建設する計画である。 昭和60年度は，パナマ側と本件のF/Sを昭和61年6月より9カ月間で実施すること等を取り極めるとともに，候補地の踏査を行った。	パナマ電力公社（IRHE）
パラグァイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査	開	1	西暦2000年を目指し，アスンシオン首都圏における都市交通整備にかかるM/Pを作成するものであり，昭和59年度に引き続き，現地本格調査を実施した。	アスンシオン市
	アスンシオン市雨水排水施設整備計画調査	開	1 4	2005年を目途としたアスンシオン市における雨水排水施設整備計画にかかわるM/P策定調査及びその中での優先事業についてのF/Sを実施する。 昭和60年度はM/P策定調査を実施した。	内務省上下水道公社
	イタプア県中部地域穀物増産計画	開	1	パラグァイ南部イタプア県において，約48万haを対象とし，大豆，小麦，トウモロコシ，米等の主要穀物の増産と，小農地区の開発を目的とするM/Pを作成するもので，昭和59年度に締結されたS/Wに基づき，昭和60年度は，本格調査を実施した。	農牧省

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
パラグアイ	肥料プラント建設計画	海 3	パラグァイにおける豊富な電力を利用して燐系肥料工場の建設の実施可能性を技術的・財務的・経済的観点より検討し，同工場の建設計画を策定する。 昭和60年度は，昭和61年2月に事前調査を実施し，S/Wの署名を行った。	商工省
ペルー	リマ国際空港整備計画	開 1 4	ペルーのリマ（ホルヘ・チャベス）国際空港のM/Pの作成及び短期整備計画のF/Sを実施するものであり，昭和60年度は現地本格調査を実施し，最終報告書(案)の作成，提出を行った。	航空総局
	地図作成事業	開 2	ペルーの国土基本図作成に協力するためフニン県サティポ地区の地形図（1/100000，対象面積2万km²）の作成を行うものであり，昭和59年度に引き続き，現地本格調査を実施した。	国土地理院
	エネ川水力発電開発計画	海 1	本件はアマゾン川の源流を形成するウカヤリ川水系に属するエネ川の水力発電開発のM/Pを策定するものである。 昭和60年度は，昭和60年6月インテリムレポートの説明・協議，11月ドラフトファイナルレポートの説明・協議を行ったあと，昭和61年1月ファイナルレポートを送付した。	ペルー電力公社(ELECTRO PERU)
	コタウアシ地域資源開発調査	資 8	コタウアシ地域において鉱脈型の金・銀鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は3カ年計画の第1年次調査として，ランドサット画像解析(3万km²)，地質調査，地化学探査(概査5200km²，精査800km²)を実施し，全域の地質構造を把握するとともに，4地区において鉱化変質帯を把握した。	動力鉱山省地質鉱物冶金研究所
	イスカイクルス地域開発計画調査	資 8	オヨン地域資源開発調査（昭和54年度～56年度）により，鉛，亜鉛，銀鉱床が発見されたイスカイクルス地域において，鉱山開発とそれに伴うインフラ整備等を含む調査を行った。	動力鉱山省地質鉱物冶金研究所

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
ペルー	イスカイクルス地域資源開発調査	資 8	昭和54年度～56年度に実施したオヨン地域資源開発調査により，イスカイクルス地区において有望な銀含有鉛・亜鉛鉱化帯を捕捉した。本調査は，このイスカイクルス地区において，坑道探鉱及び坑外・坑内ボーリングの手法により，更に精密に鉱化帯の規模を把握することを目的とする。 昭和60年度は，昭和59年度の坑道調査(748m)，ボーリング調査(1900m)の結果を解析し，年次報告書を作成するとともに，3年間の結果を総括報告書に取りまとめ，ペルー政府に送付した。	動力鉱山省 地質鉱物冶金研究所
ウルグアイ	造林・木材利用計画	開 1 3	既存の森林及び造林奨励地域について，自然的，社会的諸条件及び造林計画のM/P策定に関する調査を行うとともに，木材利用ガイドラインの策定を行うもので，昭和60年度は，事前調査を行い，S/Wを締結した。	農業水産省
	紙パルプ工場建設計画	海 4	ウルグアイの輸出の拡大と地域開発の促進を図るために，植林による原料（マツ，ユーカリ，ポプラ）を利用する紙パルプ工場を建設するにあたりF/Sを実施するものである。 昭和60年度は，昭和59年12月に実施した現地調査結果をもとに，国内解析作業を行い，本件紙パルプ工場の建設については，技術的・財務的・経済的観点より可能であるとの結論を内容とした報告書を取りまとめ，昭和60年6月に同報告書についてウルグアイ側に現地説明を行い，同報告書を提出した。	SEPLACODI
トリニダッド・トバゴ バルバドス	経済技術協力調査 （プロジェクト・ファインディング）	開 11	トリニダッド・トバゴ及びバルバドスの両国に対して，わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに，開発調査案件の発掘及び専門家派遣事業及び研修員受入事業等に関する今後の協力計画について協議を行った。	

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
メキシコ、ペルー、エクアドル	経済技術協力評価調査	開 11	学識経験者等第三者の参加を得て，メキシコ，ペルー，エクアドルにおける経済技術協力案件8件について評価調査を行うとともに，派遣専門家，青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより，広く3カ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 ① メキシコ 港湾水理センター 家畜衛生センター 教育設備拡充計画 国立自治大学 ② ペルー 電気通信訓練センター 地域精神衛生センター 日秘文化会館 ③ エクアドル 中央銀行考古学博物館	メキシコ・外務省 文部省 ペルー・企画庁 エクアドル・外務省
ホンデュラス パラグァイ	青年海外協力隊活動視察	開 11	青年海外協力隊発足20周年にあたり，学識経験者等第三者の参加を得て，ホンデュラス，パラグァイにおける隊員活動について視察を行い，また，隊員との意見交換を行うことにより，有識者からの提言を取りまとめた。	ホンデュラス・文部省他 パラグァイ・農牧省 企画庁他
プロジェクト研究				
	開発調査『農林業水産』の標準要領に関する調査研究	開	農林業水産分野の開発調査の実施にあたり，調査の精度を高め，より効率的な調査を行うため過去に実施した開発調査の実績を分析し，調査項目等に比較，検討を加え調査分野及びタイプ（農業開発・水産資源・林業資源等）ごとに実施調査時のガイドラインとして，標準要領を手引きの形で作成するもので，昭和60年度は，昭和59年度に引き続き代表的な案件をケーススタディするとともに，事前調査用・本格調査用ガイドラインを作成した。	

国名	プロジェクト名	調査内容区分 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
その他				
	調査団収集資料等整備事業	開 海	①開発調査事業及び海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料，プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析，情報価値を基準とする選別の実施，②前記資料に関し資料内容要約の作成，重要資料の関連機関への情報提供のためのマイクロフィルム等の作成，③資料の整理，保管，目録の編さん等の作業，国別分野別収集，資料目録の作成，配布等のサービスの実施，④当該調査団，関連調査団に対する情報の複写サービス等の附帯作業に関連する業務の提供。	
	鉱工業関係財務経済分析基本ガイドライン策定調査	海	本計画は，当事業団のフィージビリティ・レポート（以下F/R）及び一般出版物等により財務・経済分析について研究するとともに，当事業団のF/Rを利用する立場及び学術的立場に立つ人々から広く意見を聴取し，これらを取りまとめ鉱工業計画調査部における財務・経済分析の基本的ガイドラインを策定することを目的とする。 昭和60年度は調査結果を報告書に取りまとめた。	
	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	海	海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化，詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため，要請国のみならず，周辺関係諸国の実情等の情報を有識者等から幅広く収集し，調査計画の策定を行うものである。 昭和60年度は，①各種資料の印刷，②計画策定・諸手続き事務合理化のための複写機の維持管理・消耗品の購入，③海外における調査事業円滑化のために，海外事務所における相手国政府関係機関との調整，報告書の引き取り等を行った。	

第3　開発調査事業の推移

わが国における政府開発調査事業は，昭和35年度に外務省の予算に国際技術調査費が計上され，その事業の実施を国際建設技術協会に委託し，二国間方式によって，主として建設，運輸，農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後，メコン河開発調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され，更に海外技術協力事業団設立により，前記2事業は同事業団に引き継がれ，外務省予算による投資前基礎調査費(メコン河開発調査費を含む)及び通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され本格的に開発調査事業が行われることとなった。

次いで昭和43年度以降，外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され，開発事業の施設建設のための詳細設計，及び入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度までにはマラッカ海峡調査委託費及び海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が，昭和46年度にはプロジェクト研究費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上されるとともに，投資前基礎調査費及び経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費となった。昭和60年度にはパナマ運河代替案調査協力費が新たに計上された。

昭和37年度からの開発調査事業の推移は表1，表2，附表に示されるとおりである。

このように昭和60年度までの24年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり，予算面からみると，当初1億7500万円であったものが，昭和60年度には201億9400万円と飛躍的に増大し，それに伴い調査の内容も質的に強化され，また規模も拡大して種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和60年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり，調査団派遣プロジェクト総数3108件となる。国別にみると，インドネシア448件，フィリピン300件，タイ283件，マレイシア130件，中国113件等が上位を占めている。地域別ではアジア地域が1770件（全体の56.9%）と圧倒的に多いが，ここ数年の傾向をみると中近東地域，中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

表１　開発調査事業・予算の推移（当初予算）

（単位：百万円）

区分＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
1.開発調査費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958	13,450
(1)調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	737	1,047	1,377	2,085	3,474	4,279	5,277	6,304	7,412	8,296	8,882	9,432	9,847	10,488
①事前調査									3	26	31	30	52	72	74	71	82	118	178	207	228	249	264	287
②総合開発計画調査														36	41									
③実施調査									291	381	470	557	851	1,273	2,194	2,810	3,395	4,026	4,736	5,321	5,787	6,154	6,266	6,453
④長期調査											53	116	110	117	107	134	176	213	335	396	398	410	410	418
⑤アフターケア調査									3	11	12	12	12	13	13	12	14	15	20	21	21	21	21	22
⑥地形図作成調査										44	171	332	352	382	609	569	543	555	573	588	580	590	708	837
⑦農林水産業開発調査														192	436	683	1,067	1,377	1,570	1,763	1,868	2,008	2,178	2,471
事前調査														9	7	17	30	47	74	110	130	134	155	176
実施調査														183	244	364	580	816	934	1,068	1,228	1,359	1,515	1,509
長期調査																								43
実証調査																								82
林業資源調査															50	76	119	122	130	140	145	148	148	299
水産資源調査															135	226	338	392	432	445	365	368	360	362
（陸上）															(10)	(10)	(13)	(16)	(16)	(18)	(18)	(18)	(18)	(19)
（沿岸）															(18)	(17)	(58)	(61)	(64)	(65)	(66)	(67)	(67)	(68)
（海上）															(107)	(199)	(267)	(315)	(352)	(362)	(281)	(283)	(275)	(275)
(2)プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23	21	28	31	33	34	32	32	39	40
(3)実施設計費							100	65	150	150	150	150	460	460	391	360	341	513	600	635	604	643	643	664
(4)特別案件調査費													184	92	156	372	547	814	1,027	1,163	1,311	1,404	1,494	
(5)地下水開発調査																		431	722	893	897	1,046	1,044	1,189
(6)大規模プロジェクト調査																431	422	450	491	521	503	527	685	705
(7)援助効率促進基礎調査																					79	106	206	254
(8)所属先給与補塡経費												14	11	20	37	56	68	74						
(9)バングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費												100	276	184										
(10)パナマ運河代替案調査協力費																								110
2.海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	303	475	732	1,030	1,416	2,164	2,657	3,117	3,547	4,039	4,742	5,290	5,808	6,135	6,319	6,744
(1)海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893	4,023	4,207
(2)資源開発基礎調査									165	337	509	679	859	1,209	1,223	1,408	1,475	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	2,537
合計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738	8,636	10,230	12,656	15,027	16,832	18,116	19,325	20,277	20,194

表2　開発調査事業・調査団派遣実績一覧表

(昭和37年～60年度調査団現地派遣件数)

区分＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	合計
外務省予算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	106	138	177	163	214	216	224	263	193	2,096
1. 事前調査									1	9	13	11	10	15	10	21	50	30	27	43	55	57	35	44	431
2. 総合開発計画調査														2	3										5
3. 実施調査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	27	31	53	34	52	46	53	63	59	651
4. 長期調査											1	2	1	1	2	2	1	3	3	5	4	4	4	2	35
5. アフターケア調査									1	2	1	3	2	1	2	3	2	3	2	1					23
6. 地形図作成調査										1	1	2	3	3	4	4	4	5	4	2	3	4	5	3	384
7. 農林業開発調査															(12)	(7)	(6)	(10)	(20)	(14)	(17)	(17)	(16)	(20)	(139)
(事前調査)														(7)	(6)	(13)	(12)	(19)	(14)	(27)	(19)	(26)	(23)	(24)	(190)
(実施調査)																		(1)	(1)						(2)
(長期調査)															(1)	(2)	(1)	(3)	(4)	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)	(24)
(林業資源調査)															(5)	(4)	(4)	(3)	(3)	(2)	(3)	(3)	(1)	(1)	(29)
(水産資源調査)							4	2	3	1	3	3	2	1	1	2	2	3	2	2	1	2	2	1	37
8. 実施設計調査														3	1	7	12	19	36	46	77	49	46		354
*9. 特別案件調査																		1	1	1	2		5	6	16
10. 地下水開発調査																		1	1	1	2		5	6	16
11. 大規模開発プロジェクト調査																9	6	7	2	3	2	4	6	8	47
12. 援助効率促進基礎調査																					12	5	24	23	64
13. パナマ運河代替案調査																								1	1
通商産業省予算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	61	75	86	97	92	78	105	112	96	1,009
1. 海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	10	12	18	24	24	46	62	68	78	75	63	83	91	74	804
2. 資源開発									1	3	5	6	8	9	11	15	13	18	19	17	15	22	21	22	203
その他	1				1						1														3
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	329	375	289	3,108

＊　特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より，開発調査から無償資金協力事業に組み替えとなり，案件の説明等は第4章無償資金協力事業のなかで行う。

附表　国　別　内　訳

（単位：件）

年度 / 地域・国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	合計
アジア地域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	90	123	135	140	179	173	182	219	169	1,770
バングラデシュ											2	2	2	1	3	3	6	8	3	5	6	5	6	4	56
ブータン																				1	1		1		3
ビルマ	2									1	1	3	2	4	2	3	6	6	2	6	7	5	8	5	63
カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5		1															21
中国																	1	4	7	8	9	20	33	31	113
インド	1					1											1							1	4
インドネシア	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	27	32	40	40	46	35	42	55	35	448
韓国				1	1		1	2	1	2	2	2	1	1	2	4	1	2				1	1	1	26
ラオス				1	3	2	3		1										1	1	2	2			16
マレイシア	1			2	1	2	2	2	3						5	5	10	12	13	16	15	12	16	13	130
モルディヴ																		1		1		1	1		4
ネパール	1			1								1		1		3	4	1	5	3	5	6	7	5	43
パキスタン		1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	3	3	6	8	11	5	5	7	5	79
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	2	7	8	9	12	21	21	24	29	33	37	30	29	27	300
シンガポール									1								2		2	1	2	5	3	3	19
スリ・ランカ		1						1			1				3	4	5	5	3	6	7	3	9	5	53
タイ	3		1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4	7	11	21	22	22	37	34	36	32	23	283
ヴィエトナム	1	1	1	1					2	2	2	1	1				1								13
ブルネイ																					3	4	1	1	9
台湾			1	1		2	2	2																	8
2カ国以上	1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	6	9	4	5	4	5	5	10	10	79
オセアニア地域										1			2	1	7	4	6	9	8	18	8	6	10	5	85
ニュー・ジーランド																									
フィジー															1	1	1	2	2	2	1	1	1		12
パプア・ニューギニア										1			2	1	5	1								1	11
トンガ																	1	2		1	1	2	2		9
西サモア																			2		1		2		5
キリバス															1	1	1	1		1	1	1	1		8
ソロモン諸島																1	3	2	2	3	2				13
ミクロネシア																				2			1		3
ヴァヌアツ																				1			1		2
マーシャル																				1		1			2
パラオ																				1			2	1	4
2カ国以上																		2	2	6	2	1		3	16
中近東地域	1	2	4	0	2	0	2	1	0	3	3	3	5	8	13	22	30	33	23	30	31	34	38	30	318
アフガニスタン										1				1	1	2									5
アルジェリア					1								1	1							3	5	2		13
エジプト		1	1		1								2	2	2	2	6	9	5	7	13	13	10	6	80
イラン	1							1		1		1		1		2	2	1				2	3	1	16
イラク			1												1	1	1	2				1	2	1	10

(単位：件)

地域・国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	合計
ジョルダン														1	1	1	2	2	2	3			1	3	16
レバノン		1																							1
リビア															1										1
モロッコ												1	1	1	1	2	1	2	1		3	2	3	4	22
オマーン																2	3	3	2	5	3	2	3	3	26
サウディ・アラビア										1					1	3	2	3	1	4	3	4	1	1	24
スーダン			1												2	3	6	2	2	2	1	1	2		22
カタル																								2	2
テュニジア															1	2	2	2					1	1	9
トルコ			1				2					1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	2	4	4	30
イエメン											1				1	1	2	2	1	2	1	1	4		16
南イエメン																									
アラブ首長国連邦											2							2	4	4	1	1		1	15
2カ国以上																	1	1	3				2	3	10
アフリカ地域	**0**	**3**	**0**	**2**	**0**	**2**	**2**	**3**	**5**	**5**	**6**	**8**	**13**	**12**	**18**	**24**	**26**	**33**	**35**	**24**	**30**	**36**	**45**	**26**	**358**
ボツワナ																		1	1	1					3
ベナン																							1		1
ブルンディ																							1		1
カメルーン																						1	2	1	4
カーボ・ヴェルデ																			1						1
中央アフリカ																									
コモロ																			1			1			2
ジブティ																				1					1
エティオピア							1	1	1		2	3	1	1	1								2	1	14
ガボン																	1	1							2
ガンビア																			1						1
ガーナ		1									1			1	2								1		6
ギニア															2	1	2	2	3			2			12
ギニア・ビサオ																			1						1
象牙海岸										1								1				1			3
ケニア													2	2	3	5	3	3	3	3	9	9	6	5	53
リベリア													1			1	1	1	1	1	1		1		8
マダガスカル		1		1					1				1	1		1	3	3	2	1		1			16
マラウイ																2									2
マリ																2	2	2	2	2				1	11
モーリタニア																			1	1					2
モーリシャス																1	1	1	2		1				6
モザンビーク																					1				1
ニジェール															2		1	1	2	1	2	1	1		11
ナイジェリア				1									1	1	1	2	1	1	1	1	1				11
ルワンダ																	1	1			1	1	1	1	6

（単位：件）

地域・国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	合計
セネガル																1	1	1	2	3	1	1		3	13
セイシェル																				2					2
シエラ・レオーネ																	1	1	2	1	1	1			7
ソマリア																			1				2		3
スワジランド																		2	1	1	1	2	1	1	9
タンザニア								1	2	1		1	4	3	4	2	4	5	1	4	1	6	4	3	44
トーゴー																									
ウガンダ							1									1	1						1		4
ブルキナ・ファソ																					1	1			2
ザイール						1				2	1	2	1	1	1	1						1	3	1	15
ザンビア											1	1							3	1	2	2	6	5	21
ジンバブエ																			2		5	3	1	2	13
2カ国以上		1				1		1	1	1	1	1	2	2	2	4	3	6	1		2	2	11	4	46
中南米地域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	27	28	53	54	55	49	67	62	59	566
アルゼンティン	1													1		1	2	4	2	4	3	7	4	4	33
ボリヴィア	2	1											4	2	3	5	1	4	5	8	3	1	3	2	44
ブラジル				1	1			1			2	1	1	3	2	2	2	3	5	2	4	2	2	3	37
チリ			1		1									2	1	1	4	4	5	4	2	4	3	7	39
コロンビア	1			1	1			1		1				1	3	2	3	6	6	6	6	6	3	8	55
コスタ・リカ											1			1	1	2		1	2	2	1	1	1	3	16
ドミニカ共和国		1	2				1			1	3	1	1	2	2	1	1	5		1	1	3	4	3	33
エクアドル	1			1			1						1	1					2	3	3	4	6	3	26
エル・サルヴァドル											1				1	1									3
グァテマラ											1	2	1		2	2	1	1	1	2	1	3	3	1	21
ガイアナ													1						1			1	1		4
ハイティ																				1					1
ホンデュラス															2	4	2	4	2	4	2	3	4		27
ジャマイカ																						1	2	2	5
メキシコ		1									1			1	1	2	1	4	8	4	5	7	5	5	45
パナマ																	2	1	3	3	4	4	3	3	23
パラグァイ		2		1		1				1		1	1		1	2	2	5	5	4	5	6	6	4	47
ペルー		1	1		1				2	3	1	4	5	3	2	2	5	5	3	5	7	9	7	6	72
トリニダッド・トバゴ					1		1																		2
ウルグァイ																			1				2	2	5
ヴェネズエラ			1			1											2	3	1	1					9
2カ国以上																		3	2	1	2	5	3	3	19
その他										1	1	1									3	4	1		11
マルタ										1		1													2
2カ国以上											1										3	4	1		9
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	329	375	289	3,108

第３章　人材の養成・確保及び福利厚生事業

第１　事業の概況

当事業団が実施する技術協力は，「人」から「人」へ，その全人格的触れ合いを通じて技術を移転することにより，開発途上国の「人造り」に寄与するところにその意義と特色がある。このことは，協力に携わる人いかんによって，その成否に大きな影響を及ぼすことを意味しており，従って，協力に従事する人材，特に現地で直接技術指導に従事する専門家にとっては，国際協力についての理解，開発途上国についての一般的・専門的知識更には語学をはじめとする異文化間コミュニケーション能力等適切な資質を備えることが要求される。

近年，技術協力は，その対象地域が広がるとともにその実施態様も多岐・多様化の傾向を増すなかで，一層の拡充が図られているが，他方，適切な資質を備えた優秀な人材を十分にしかも適時必要期間確保することが次第に困難な状況になってきており，わが国の技術協力推進上重要な問題としてその早急な対策が迫られている。

また，技術協力の効率的実施にとって必要な過去の経験・ノウハウ及び情報を新しい開発プロジェクトや協力案件にフィードバックする機能は，従来，わが国の技術協力実施体制の弱点の一つとされていた。技術協力の拡大に伴って，技術移転に関する経験と情報も増加する一方であり，これらを適切に分析・整理・体系化し，専門家及び技術協力関係者に提供する機能の拡充が一層強く求められてきている。

そのような技術協力の根本的な緊急課題と新たな技術協力の需要に包括的に対処することを目的として，昭和58年10月１日，事業団の枢要な附属機関として国際協力総合研修所が設立された。総合研修所は，①技術協力をライフワークとする専門家を国際協力専門員として確保すること，②技術協力に必要な人材を養成すること，③技術移転に関する調査研究を行うこと，④技術移転に関する情報の整備・提供を行うこと，という四つの機能を柱としてその活動を実施している。これと同時に，企画部に人材確保対策室が設置され，対策室は主として専門家の確保事業を所掌するとともに本部と総合研修所の調整を行うこととなり，総合研修所は人材養成事業，調査研究事業，情報整備・提供事業並びに国際協力専門員の管理に関する業務を主た

る所掌業務とすることが定められた。

専門家等人材の養成・確保事業は，このように技術協力等の円滑かつ効果的な推進を支える体制と基盤を整備するものとして事業団設立以来，鋭意拡充が図られてきたが，総合研修所の設立によって組織としての実施体制が一層強化されるところとなった。本事業によって実施されている業務の概要は以下のとおりである。

1　人材確保事業（本部，ただし国際協力専門員の管理は総合研修所）

(1)　潜在する専門家等人材の発掘及び確保（専門家登録，専門家公募）

(2)　ライフワーク専門家技術協力要員の確保（国際協力専門員，特別嘱託，専門技術嘱託）

2　人材養成事業（総合研修所）

(1)　派遣が決定または内定した専門家に対する事前オリエンテーション，語学研修及び技術研修の強化（派遣前研修，国内長期技術研修）

(2)　専門家等人材の開発及び人材層の拡大（中期研修）

(3)　技術協力の企画，調査，管理等に関し，指導的役割を担う人材の育成強化（海外長期研修，技術協力総合研修）

3　調査研究事業（総合研修所）

(1)　技術移転に関する調査研究の推進

(2)　研修用映画等視聴覚教材の制作

4　情報整備・提供事業（総合研修所）

(1)　技術移転に関する情報の収集・整理・提供システムの整備・拡充

(2)　国内外の関係機関との連携強化

5　技術移転国際会議の開催（本部及び総合研修所）

6　専門家の処遇の改善及び福利厚生事業（本部）

(1)　派遣専門家に対する処遇（各種手当，一時帰国等）及び福利厚生（災害補償，健康管理等）に関する制度の改善

(2)　派遣専門家に対する福利厚生事業（海外共済会の運営，生活環境整備等）の拡充

第２　昭和60年度人材確保事業の実績

１　専門家の登録

この制度は，専門家の海外派遣を円滑に行うため広く全国から人材を発掘し，登録するもので，帰国専門家，事業団の研修受講修了者及び一般からの派遣希望者について登録を行い，昭和60年度末現在，昭和58年度以前の登録者の再登録を含め有効登録者数は598名となった。昭和60年度の新規登録者の内訳は次のとおりであり，有効登録者より派遣専門家として，96名を活用した。

昭和60年度新規登録者内訳

（単位：人）

分野	登録者数	分野	登録者数
開発計画	1	農業	49
行政	14	畜産	23
公益事業	18	林業	16
運輸交通	18	水産	19
社会基盤（土木，建築業）	21	鉱業	11
通信・放送	20	工業	58
観光	0	エネルギー	6
人的資源	10	商業・貿易	1
保健医療	7	その他	1
社会福祉	1	計	294

２　ライフワーク専門家

この制度は，昭和58年度より新設されたもので，技術協力の中核となって生涯にわたり一貫して協力活動に携わる当事業団固有の専門家を国際協力専門員として確保するものである。海外派遣を主体としたローテーションで，海外と国内を往復し，海外では高級顧問，プロジェクト・リーダー，その他の中核となる専門家あるいは調査団長及び団員として活動し，国内にあっては，専門家等人材の養成研修，調査研究，受入研修員の研修のほか，当事業団業務に関する技術的助言等の業務に従事させることをねらいとするものである。

昭和60年度においては，新規８名（開発計画，鉱業開発，電気通信，水産開発，農業開発，林業開発の各分野）を委嘱し，昭和59年度までの委嘱者とあわせて24名を確保した。

3　特別嘱託

この制度は，帰国専門家等で海外派遣を希望する者の中から，今後の活躍が期待できる優秀な人材を選考し，次期の派遣まで当事業団が確保するものである。赴任までの間，関連の調査研究等準備業務に従事するかたわら，必要に応じ，研修への参加または調査団参加等技術協力業務への協力を得ることをねらいとするものである。

昭和60年度においては，昭和59年度からの継続18名，新規委嘱31名，計49名を確保し，そのうち23名を派遣，４名を解嘱，残る22名を昭和61年度に継続した。

4　専門技術嘱託

この制度は，専門技術分野において特に高度の知識，豊富な経験を有する人材を確保し，調査団長として短期に派遣するほか，技術協力について技術的助言，協力を得ることをねらいとするもので，昭和60年度においては，３名（農業分野，建築分野，工業分野）を継続して委嘱した。

第３　昭和60年度人材養成事業の実績

1　専門家派遣前研修

(1)　派遣前集合研修

この研修は，海外派遣が決定した専門家を対象に任国における業務上，生活上，また赴任準備上必要なオリエンテーション等を行うもので，「一般研修課程」（専門家関連の事業団業務，任国事情，待遇その他の諸制度等について10日間）及び「語学研修課程」（英語または現地語について20日間）を組み合わせた30日間の集団研修方式で実施するほか，並行して専門家夫人を

昭和60年度派遣前集合研修受講者数（各回別）

（単位：人）

	期　　間	受講者数	全課程	一般研修課程のみ	語学研修課程のみ	夫人研修
第１回	60．4．8～5．10	83	43	13	3	24
第２回	60．5．20～6．18	68	34	14	2	18
第３回	60．6．24～7．23	54	23	15	0	16
第４回	60．8．5～9．3	92	47	19	0	26
第５回	60．9．17～10．18	54	27	10	3	14
第６回	60．10．21～11．20	44	21	10	1	12
第７回	60．11．25～12．24	57	29	9	2	17
第８回	61．1．13～2．13	90	37	14	8	31
第９回	61．2．17～3．18	110	52	15	8	35
合　計		652	313	119	27	193

対象とした「専門家夫人研修」（9日間）も実施している。本研修は年9回にわたり開講し，計652名（そのうち，193名は専門家夫人）が参加した。その内訳は以下のとおりである。

(2)　個別語学研修

集合研修の語学研修課程修了者で当初の目標水準に達しなかった者またはやむを得ない事情により同課程を受講できなかった者を対象とし，必要に応じ，随時個別に語学研修コースを開設し，計29名が受講した。その内訳は以下のとおりである。

昭和60年度個別語学研修実施状況

（単位：人）

対象語学	参加人数	備考
英語	15	
西語	11	(1)　1クラス3名以上で開設
仏語	2	(2)　1コース，60時間課程
ポルトガル語	1	
計	29	

(3)　個別技術研修

原則として集合研修修了者を対象に現地での技術協力に必要な技術補完研修及び供与機材の操作・管理技術研修を国内の試験研究機関，機材メーカー等において必要に応じ，個別に随時実施し，計94名が受講した。その内訳は以下のとおりである。

昭和60年度個別技術研修実施状況

（単位：人）

種類	参加人数
技術補完研修	74
保守管理	20
計	94

2　中期研修

この研修は，近い将来専門家として派遣が予定されている者，または今後派遣が期待される者を対象にし，いわば次代の専門家の養成・確保をねらいとするもので，国内研修及び海外研修で構成され集団研修方式により年間2回9コースが開設されている。

この研修は，75日間（347時間）にわたり，全コース共通の「一般研修課程」（国際協力の概要，開発途上国事情等，7％），能力別クラス編成の「語学研修課程」（英・仏・西語，52％）並びに各コースごとの「専門研修課程」（開発途上国における専門分野の知識，24％）及び「現

地研修課程」（海外または国内において技術協力プロジェクトや関係機関での現地研修，12%）を実施し，109名が参加した。なお，海外研修は，開発途上国に業務上渡航した経験のない受講者を対象として，東南アジア地域で実施されているわが国の技術協力プロジェクト等において7日間にわたり研修を実施するもので，87名が参加した。昭和49年度以降の累計で1272名が中期研修を受講し，そのうち636名が専門家として海外に派遣されている。

その内訳は次のとおりである。

昭和60年度中期研修実施状況

（単位：人）

開設期間	コース名	国内研修	海外研修（人数及び派遣国）	
前期 60.5.13～7.26 (75日間)	社会開発コース	21	17	インドネシア（60.7.7～60.7.13）
	農林水産開発コース	19	13	タイ（60.7.7～60.7.13）
	資源エネルギーコース	7	5	インドネシア（60.7.7～60.7.13）
小計		47	35	
後期 60.9.9～11.22 (75日間)	社会開発コース(インフラ)	13	11	インドネシア（60.11.3～60.11.9）
	社会開発コース(マンパワー)	9	6	タイ（60.11.3～60.11.9）
	環境衛生コース	13	12	インドネシア（60.11.3～60.11.9）
	農林水産開発コース	17	16	タイ(60.11.3～60.11.9)
	工業開発コース	10	7	タイ(60.11.3～60.11.9)
小計		62	52	
合計		109	87	

中期研修受講者年度別実績（昭和49年度～60年度）

（単位：人）

年度 / 所属先 / コース	49-51	52	53	54	55	56	57	58	59	60						累計					
										国家公務員	地方公務員	公社公団等	民間企業	その他	計	国家公務員	地方公務員	公社公団等	民間企業	その他	計
社会開発	48	31	41	32	30	36	38	41	41	14	0	19	10	0	43	134	5	202	38	2	381
環境衛生	—	—	—	5	10	9	9	7	9	0	11	1	1	0	13	0	50	2	10	0	62
農林業	144	48	44	45	45	43	46	42	38	21	4	7	2	2	36	216	48	43	152	72	531
鉱工業	60	28	24	31	31	32	33	22	20	8	0	3	6	0	17	110	4	31	152	1	298
計	252	107	109	113	116	120	126	112	108	43	15	30	19	2	109	460	107	278	352	75	1,272

中期研修修了者の派遣実績（昭和49年度～60年度）

（単位：人，%）

区　　分	受講者数	派　遣　実　績			コース別派遣割合（%）
		短期（1年未満）	長期（1年以上）	計	
社会開発コース	381	46	188	234	61.4%（49.3%）
環境衛生コース	62	5	11	16	25.8%（17.7%）
農林水産開発コース	531	134	155	289	54.4%（29.2%）
鉱工業開発コース	298	57	40	97	32.6%（13.4%）
計	1,272	242	394	636	50.0%（31.0%）

注）（　）内の数字は長期派遣の割合

3　海外長期研修

この研修は，将来技術協力を本来業務とするような指導的専門家になることが確実または期待される者を対象に，わが国の蓄積が乏しい分野で技術の習得，向上を図ることはもとより，

昭和60年度海外長期研修員新規派遣実績

（単位：人）

分　　野	派遣人数	派　　遣　　国
社会開発	4	アメリカ　3，オランダ　1
保健医療	2	アメリカ　2，
農林業	13	アメリカ　11，フィリピン　1，シンガポール　1
鉱工業	4	アメリカ　4
その他	1	フランス　1
計	24	アメリカ　20，フィリピン　1，シンガポール　1 オランダ　1，フランス　1

海外長期研修員年度別派遣実績（昭和49年度～60年度）

（単位：人）

年度／区分／分野	49～50		51		52		53		54		55		56		57		58		59			60			累計	
	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	継続	帰国	新規	継続	帰国	新規	帰国
社会開発	2	0	4	0	4	3	5	3	6	4	7	5	9	6	7	7	8	9	7	8	7	4	7	8	63	52
保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	2	2	2	3	1	1	2	3	2	0	3	12	11
農林業	9	0	3	0	7	9	6	4	6	6	10	6	13	6	16	10	11	13	13	11	16	13	12	12	107	82
鉱工業	4	0	4	0	4	4	5	4	6	4	8	5	7	6	6	8	7	7	7	7	6	4	7	7	62	51
その他																						1	0	0	1	0
計	15	0	11	0	15	16	16	11	19	14	27	16	30	20	31	27	29	30	28	28	32	24	26	30	245	196

語学力や国際感覚を身につけさせることをねらいとするもので，先進国または開発途上国の大学，試験研究機関等に2年間の範囲内で新規24名(昭和60年度予算扱い分)，継続26名を派遣した。

なお，昭和49年度以降累計で245名を派遣，そのうち196名が研修を修了，帰国している。

4　国内長期技術研修

この研修は，帰国専門家にあって再派遣が予定される者等を対象に技術の向上，補完研修または新しい要請分野に対応するための技術研修をねらいとするもので，国内の試験研究機関等において原則として1カ月以上1年以内の範囲で，7名の研修を実施した。

その内訳は次のとおりである。

昭和60年度帰国専門家等国内長期技術研修実施状況

分　野	派遣予定国	研　修　機　関	研　修　課　題	研修期間
農林水産業	ネパール	農林水産省果樹試験場国之津支場	開発途上国農業（園芸）開発計画のための果樹栽培技術及び適正農業技術に関する技術研修	4カ月
	タイ	東京農業大学厚木農場野菜園芸研究室	開発途上国における野菜栽培及び土壌保全，圃場管理に関する技術研修	4カ月
	コスタ・リカ	農林水産省果樹試験場	果樹育種の系統選別法に関する技術研修	4カ月
	ネパール	農林水産省果樹試験場	果樹病害の防除及び生態研究の手法	6カ月
	インドネシア	農林水産省福島種畜牧場	授精卵移植技術	3カ月
	ドミニカ共和国	農林水産省中・四国農政局吉井川農業水利事業所，近畿農政局大和高原開拓建設事務所	農地開拓建設事業，農業水利建設事業における調査・計画・設計及び施工に関する技術研修	4カ月
	ザンビア	農林水産省野菜試験場他	寒期における野菜類等のビニールハウス栽培について	3カ月

5　その他の研修

(1)　留学生の派遣

将来，わが国や国際機関等の経済技術協力に従事する者を対象に，海外で研修を行わしめることによって，わが国の経済技術協力要員の拡充を図ることを目的として，海外の大学・研究機関に留学生を派遣した。昭和60年度の派遣実績は次のとおりである。

昭和60年度留学生の派遣実績

（単位：人）

派遣人数				昭和60年度新規派遣者の留学先
新規	継続	帰国	合計	
5	5	5	15	アメリカ5　計 5

(2)　プロジェクト・リーダー及び調整員研修

プロジェクト方式技術協力に派遣が決定，または内定しているプロジェクト・リーダー及び調整員を対象として，プロジェクト方式技術協力の意義，仕組み，計画，運営，評価とこれらに関連する諸問題，並びにリーダー及び調整員の役割について理解と認識を深めることを目的として次のとおり実施した。

（単位：人）

	期間	受講対象者	受講者数	計
第1回	60.4.2～4.6（5日間）	プロジェクト・リーダー，調整員	18	43
第2回	60.9.2～9.6（5日間）	プロジェクト・リーダー，調整員	12	
第3回	61.1.7～1.11（5日間）	プロジェクト・リーダー，調整員	13	

(3)　国際協力セミナー

技術協力総合研修の一環として，国内の地方において技術協力に関連した業務を遂行する立場にある実務者を対象に，国際協力事業団が実施している技術協力の実際についての理解を深め，かつ，啓発することを目的として，当事業団の5支部の所在地において国際協力セミナーを下記のとおり実施した。

昭和60年度国際協力セミナー

（単位：人）

年度	開催地		出席者	総数
60	5カ所	北海道支部（札幌）	214	593
		東北支部（仙台）	60	
		関西支部（大阪）	70	
		中国支部（広島）	99	
		九州支部（福岡）	150	

(4)　海外開発専門家の招聘

この事業は，開発途上国の開発政策，開発計画，プロジェクトの現状等の知識を深めるため海外の開発専門家をわが国に招聘し，国内関係者との交流及び一般民間人に対する啓蒙活動を

行うことによって，わが国の経済技術協力の拡充に資することを目的としている。昭和60年度は，アセアン・太平洋人造り協力における協力分野の策定及び具体化のための方策等を検討するため，「アセアン・太平洋人造り協力合同検討会」参加者のうち下記4名の出席者を本事業をもって招聘し，合同検討会を開催した。

昭和60年度専門家招聘実績

招聘者氏名	国籍	所属先	招聘期間
Mr. Robert Bowker	オーストラリア	オーストラリア外務省経済局経済関係部経済財政課長	60.12.2～12.5（4日間）
Ms. Jan Hastings	オーストラリア	オーストラリア開発援助局（ADAB）開発研修部研修課長代理	60.12.2～12.5（4日間）
Dr. Alex Buchanan	オーストラリア	オーストラリア人造り協力調整顧問	60.12.2～12.5（4日間）
Dr. C. Hongladarom	タイ	タイ　タマサート大学人材開発研究所長	60.12.2～12.5（4日間）

第4　昭和60年度調査研究事業実績

技術移転に関する過去の経験や技術協力の基盤としての途上国の基礎的技術指標等を分析・整理・体系化し，実践的なノウハウとして取りまとめ，それらの成果を技術協力現場へフィードバックし，協力活動の効率的実施並びに業務実施体制の改善強化に資することを目的として，次の業務を実施した。

1　技術移転に関する調査研究の推進

(1)　開発途上国に関する調査研究

イ　基礎技術指標の体系的整備

開発途上国の基礎的技術情報のうち開発計画・行政，公共・公益分野の基礎技術指標を整備した。

(2)　技術移転手法に関する調査研究

イ　派遣専門家活動報告シリーズの作成

技術移転の事例を活動報告として取りまとめ，情報提供を行うとともに，技術移転に関する事例として蓄積した。……　29件

ロ　プロジェクト方式技術協力活動事例調査

各種報告書の標準化を図るため各報告書に必要な記載事項を整理し，報告書の作成要領を「報告書作成指針」として取りまとめた。

ハ　技術移転カリキュラム作成手法の開発

スラバヤ・ポリテクプロジェクト及びタイ水道訓練プロジェクトのカリキュラムを作成した。

ニ　研修員受入事業における技術移転手法

上下水道施設コース及び廃棄物処理コースを対象として研修カリキュラムの見直しを行い，研修員受入事業の効果的・効率的実施に関する調査報告書を作成した。

(3)　業務実施方法改善のための調査研究

イ　開発調査の実施管理マニュアル*

マスタープラン，フィージビリティ等開発調査の精度を高めるとともに調査業務の効率化を図るため，道路及び上下水道分野における開発調査の実施管理マニュアル作成のための調査研究を昭和59年度に引き続き行った。

(4)　専門家能力向上に関する調査研究

イ　専門家の適性管理

「専門家業務内容書」の導入結果に基づき，その内容の改善を図るとともに，新たに仏語，西語の語学力ガイドライン作成のための試験問題を作成した。英語については，在外事務所長によるモニタリングを実施した。

ロ　専門家の教育訓練手法の開発

専門家が習得しておくべき技術移転手法や訓練プログラム作成手法を開発した。

(5)　専門家養成，協力活動用教材の開発

イ　技術移転視聴覚教材の作成*

専門分野別の視聴覚教材の制作を行った（廃棄物処理，電気通信，航行システム，資源開発にかかるスライドを作成）。

ロ　技術移転のための教材の整備

(イ)　教材の総合的開発・整備：当事業団既存の教材の収集，整備を図ることとし，717件の教材を整理した。

(ロ)　プロジェクト方式技術協力手引き書の改訂：担当事業部，プロジェクト・リーダー及び調整員等の業務の参考とするため，昭和60年度，作成手引き書の改訂を行った。

(6)　特定協力案件の企画監理

イ　アフリカ開発援助調査

アフリカ地域における農業開発への取り組みに関する企画協力を行うため，CDA農業研究技術部会に参加し情報収集を行った。

ロ　アラブ首長国連邦砂漠緑化研究協力*

砂漠地域における農業開発に関する基礎的研究を行うため，静岡大学研究協力専門家の研究協力に関し企画監理を行った。

＊ 養成確保費以外の事業費による実績

ハ　バングラデシュ農業，農村の実態調査*

農業及び農村の実態を探り，地域的農業開発の方向づけを行うため京都大学研究協力専門家の調査に関して企画監理を行った。

ニ　アセアン・太平洋人造りのための共同研究

アセアン・太平洋地域の人造り協力を目的とした研修・教育機関の協力の内容・進め方について計画案を取りまとめた。

ホ　対タイ，日本の経済協力に関する共同評価

タイに対する日本のODAの評価を行うため，学識経験者を派遣して共同評価の取り組みについて調査を実施した。

ヘ　先進国援助機関情報システム基礎調査

当事業団の情報システムを整備するため，先進国援助機関（AID，CIDA他）の情報システムについて実態調査を行った。

(7)　その他

イ　国際協力総合研修所定例セミナーの開催

調査研究活動の一助とするとともに技術移転，同関連情報の交流及び意見交換並びに国際協力専門員等の啓蒙を図ることを目的としてセミナーを9回開催した。

2　研修用映画等視聴覚教材の作成

派遣専門家に対し，開発途上国の実情及び技術協力の実施状況等を理解せしめるとともに国内に潜在する人材の開発を図り，あわせて当事業団の海外事務所等でこれを活用することを目的として研修用映画を次のとおり製作した。

(1)　環境衛生分野

「安全な飲み水を求めて―開発途上国からの報告―」（カラー16mm・30分・日本語版及び英語版）

開発途上国では，人口の都市への集中化により環境衛生の悪化が進んでいるため，これに対する対策とともに農村における環境衛生への対応も重要な課題となってきている。このため開発途上国の上水道，し尿処理，下水道，廃棄物処理，環境等の問題について現況を紹介し，環境衛生分野における技術協力の現状と今後のあり方について紹介したもの（タイ，フィリピン及びインドネシア3カ国の現地取材を実施）。

第5　技術移転情報整備・提供事業実績

技術協力を通じて得られる技術移転情報の収集，加工，提供システムの整備を図るため，次の業務を実施した。

1　技術移転に関する情報の収集，加工，提供システムの整備・拡充

(1)　光ディスク・ファイルの活用による情報・資料整備及び提供

技術移転情報の整備拡充を図り，関係者のニーズに敏速に応えるべく有用資料を入力し，提供できる態勢を整えた。入力状況は次のとおり。

専門家報告書：17,806ページ，研修員レポート：10,000ページ，研修修了報告書：9,954ページ，先進国援助情報：2,207ページ，専門家登録カード：528ページ，研修受講者及び海外長期研修レポート：602ページ。

(2)　国別基礎情報整備

イ　専門家の養成研修，技術支援活動及び調査団等への提供に備えるため，計画・行政，公共・公益分野の国別基礎情報の整備を開始した。

ロ　派遣前専門家研修等に備えるため，任国生活事情の最新情報を入手し整備，取りまとめを行った。

(3)　技術移転情報，図書室整備及び情報の提供

技術移転情報等の図書及び資料の収集，整備を次のとおり実施し，派遣前専門家等の利用に供した。

一般図書：2,860冊，JICA報告書：8,800冊，研修テキスト：940冊，一般語学テキスト：630冊，参考図書：640冊，逐次刊行物：110種。

(4)　技術支援活動*

専門家の技術移転に必要な技術支援活動を行うもので，派遣専門家からの情報提供要望に応えた。要請件数：40件，回答件数：38件。

(5)　フィルムライブラリー整備

技術分野，任国の生活事情，医療，文化等についてフィルム，ビデオ等を次のとおり整備し，派遣前専門家等の利用に供した。

視聴覚教材：175件，地図：480件，フィルム：日本の沿岸漁業（日・西語），緑の国際協力（日・英語），VEP会話教材：8巻。

2　国内外の関係機関との連携強化

(1)　技術移転情報ニーズの把握及び情報ネットワークの整備

国内関係機関との連携強化を図り，交流を推進するために技術移転に関する情報ニーズと種類及び情報源の開発と確認を行い情報ネットワークの整備を行った。

(2)　『国際協力研究』誌等の刊行

技術移転を中心とする国際協力の専門誌として「国際協力研究」誌第2号及び第3号を刊行し，国内外の関係機関に配布した。また，「国総研ニュース」を年間6回刊行した。

第6　技術移転国際会議開催実績

開発途上国が抱えている多様な開発問題の解決のために，開発途上国自身及び先進国，国際機関，NGO等がいろいろな形態で技術協力を行っている。複雑多岐にわたるこうした状況のなかでは，実務に携わる専門家のおのおのがもつ知識，経験，情報等をお互いに交換し，より望ましい形での問題解決と効果的かつ適切な技術協力（技術移転）の方途を検討することが重要である。かかる観点から技術移転に関してのテーマを中心として，実際に種々の分野で技術協力に携わった専門家の参加を得て，今後の国際協力のあり方，実施方法の指針策定等に資するため次の技術移転国際会議を開催した。

1　アセアン・太平洋人造りシンポジウム[於東京，昭和60年4月24日～29日（4.24～4.25：シンポジウム　於ホテルニューオータニ；4.26～4.29：国内視察　沖縄国際センター他）]

基本テーマを「21世紀に向けてのアセアン及び南太平洋諸国の経済開発と人造り」―人造りにおける官民協力のあり方―とし，アセアン諸国を中心とした太平洋地域の経済開発を展望し，これに対応して養成すべき人材の分野，養成の方策等を模索した。分科会では，「産業構造の高度化に対応した人造りの進め方」及び「人造りにおける官民協力のあり方」をテーマに討論を行った。

・参加国：アセアン6カ国にフィジー，パプア・ニューギニア，米，カナダ，オーストラリア，ニュー・ジーランド及び日本の13カ国。

・シンポジウム参加者：海外21名，国内457名。

2　アセアン・太平洋人造り協力合同検討会［於バンコック，昭和61年2月28日～3月3日］

昭和60年12月2日～5日に東京で開催された「アセアン・太平洋人造り協力合同検討会（APC-HRD）」に対するフォローアップを目的として，APC-HRDの重点4分野（人的資源の動員及び活用／技術移転／情報ネットワーク及び情報センター／既存の訓練プログラムの拡充）について，その実現性，妥当性を検討するためバンコックにおいて，タマサート大学人材開発研究所（HRDI）の協力を得て「『アセアン・太平洋人造り協力合同検討会（APC-HRD）』専門家会合」を開催した。

・参加国：アセアン4カ国（マレイシア，ブルネイを除く）及び対話国日本の5カ国。

・参加者：5カ国の専門家5名及び約10名のオブザーバー。

第7　専門家にかかる処遇制度の改善，整備実績

派遣専門家に対する処遇，福利厚生等に関する制度について，昭和60年度は下表のとおり改定を行った。

項　　目	制　定　・　改　正　内　容	適　用　日	備　考
在勤基本手当	手当額の改定（加重平均6.1%の増）	昭和60年5月1日	
	手当額の改定（加重平均4.5%の減）	昭和61年1月1日	
住居手当限度額	手当限度額の改定（加重平均2.7%の増）	昭和60年5月1日	
帰国後身分保障経費	生活保障金日額の改定	昭和60年4月1日	
所属先補塡	国内俸月額の改定	昭和60年4月1日	
僻地手当	アルゼンティン　ブエノスアイレス州ペドロ・ルーロ	昭和60年3月29日	2級
	スリ・ランカ　マハヴェリシステムC地区	昭和60年8月1日	2級
	エティオピア　エリトリア州アッサブ	昭和60年6月3日	1級
	コモロ　アンジュアン島	昭和60年4月1日	1級
	ガンビア　バンジュル市	昭和60年4月1日	2級
	ガンビア　下流州ジャラ西地区	昭和60年4月1日	1級

項　　目	制　定　・　改　正　内　容	適　用　日	備　考
特定不健康地	特定不健康地に準ずる地域の追加指定(22地区) スリ・ランカ，中国（広州，上海を除く），パキスタン，ビルマ，シリア，ジョルダン，トルコ，バハレーン，カーボ・ヴェルデ，ガンビア，コモロ，セイシェル，ソマリア，トーゴー，ニジェール，ブルンディ，モーリシァス，ジャマイカ，キリバス，トンガ，フィジー，ミクロネシア	昭和60年11月1日	

第8　専門家の福利厚生事業実績

専門家の福利厚生面での充実を図るため，昭和60年度においては次の事業を行った。

業務上災害補償については，派遣専門家を労働者災害補償保険に特別加入させているが，昭和60年度は労災申請2件ですべて認定された。また当事業団基準による赴帰任途上の災害の適用はなかった。

海外共済会による専門家及び家族の業務外の傷病に対する給付として，療養給付は1784件，看護移送費11件，出産給付35件，弔慰金給付2件，遺族特別給付金1件，健康診断料給付475件，予防接種料596件，国内融資の斡旋61件，家財保管倉庫33件，宿泊施設の斡旋79件を行った。